

補助金申請システムに関する 自治体への展開について

平成31年2月1日

総務省

経済産業省

中小企業庁

1. 自治体との意見交換会

- 有志自治体との意見交換会を開催(平成30年12月27日)。
- 年度末までに有志自治体との意見交換会(第2回)を実施予定。
- 引き続き自治体に声かけを行いつつ、次回は、システムの開発状況の共有、質問事項への対応状況等を議題とする予定。

参加自治体(21自治体)

山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、福井県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛知県、大分県、宮崎県

2. 主な意見等

- 意見交換会や意見交換に併せて実施したアンケートにおける主な意見等は以下のとおり。

意見交換・アンケートでの主な意見等

- 「**補助金執行業務において行政の負担になっていること**」に関する主な意見
 - ・補助金の趣旨・内容・手続などの事業者への周知
 - ・申請書類の確認作業及び不備があった際の事業者との調整
 - ・実績報告書の提出依頼やその後の進捗管理
- 「**補助金申請において事業者から負担として寄せられている声**」に関する主な意見
 - ・申請書に記載すべき内容や添付資料が多い・細かい
 - ・各種補助金制度の改廃が多いうえに申請時期、提出先、申請書類がそれぞれ異なっているため、手続が煩雑
 - ・申請から交付決定までの時間が長い
- 「**補助金申請システムについての懸念や質問事項等**」に関する主な意見
 - ・申請件数が少ない場合の費用対効果
 - ・システムによる申請が困難な事業者への対応
 - ・既存の業務システムとの接続
- 「**補助金申請システムの候補として想定される補助金**」について、具体的な回答があった自治体は、9自治体。